今週の為替相場見通し(2025年9月16日)

総括表		先週の値動き		今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		146.32 ~ 148.56	147.66	146.30 ~ 149.20
ユーロ	(ドル)		1.1661 ~ 1.1780	1.1734	1.1630 ~ 1.1900
(1ユーロ=)	(円)		172.15 ~ 173.90	173.23	171.50 ~ 177.00
英ポンド	(ドル)		1.3483 ~ 1.3591	1.3550	1.3300 ~ 1.3800
(1英ポンド=)	(円)	*	198.80 ~ 200.48	200.19	193.00 ~ 203.00
豪ドル	(ドル)		0.6546 ~ 0.6668	0.6648	0.6600 ~ 0.6775
(1豪ドル=)	(円)	*	96.73 ~ 98.43	98.20	97.00 ~ 99.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 グローバルFIチーム 袴田 慎

(1) 今週の予想レンジ: 146.30 ~ 149.20 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は8月以降の推移と同様に146~148円台のレンジ推移となった。週初8日の東京時間ドル/円相場は148.32円でオープン。前日に石破首相が辞任を表明したことで財政懸念の高まりからドル/円はギャップアップして始まったが、週高値148.56円をつけた後は反落に転じ、147円台前半で取引された。9日は「政治混迷でも日銀は年内利上げを排除せず」とのヘッドラインが伝わると週安値146.32円をつけたが、米金利上昇とともに反発し再び147円台前半に水準を戻した。10日は米8月生産者物価指数(PPI)の発表を控えて147円台前半で方向感なく小動き。同指標が予想を下回る水準と伝わると上下に反応したが、結局は147円台前半のレンジ取引に留まった。11日はこの日にも米国物価指標の発表を控え147円台前半で推移する中、高市氏が自民党総裁選に出馬意向と伝わると147円台後半に小幅に上昇。その後、米8月消費者物価指数(CPI)が概ね市場予想通りとなった一方で、新規失業保険申請件数が大幅増加となると、ドル円は147円台前半に下落。12日は自民党総裁選に関する世論調査で高市氏がリードと伝わると148円を上抜けるも、米9月ミシガン大消費者信頼感(速報)が予想を下回り、147円台半ばまで下落。147.66円でクローズした。

今週のドル/円相場は、日米の中銀会合が最大の注目点だ。16日(火)~17日(水)の米FOMCでは▲25bpの利下げがメインシナリオとして見込まれている。仮に▲50bpの利下げや市場の利下げ織り込み回数を上回る金利見通しが示されることがあればドル/円には下押し圧力がかかりやすくなり、この点には警戒したい。なお、市場では足許は年内に2.7回、2026年末までに追加で3回、計5.7回の利下げが織り込まれている(0.25%/回)。18日(木)~19日(金)の日銀会合では政策金利の据え置きがメインシナリオ。但し、10月会合での+0.25%の利上げは30%程度、年度内にはほぼ100%の確率で折り込まれている状況。2日の氷見野日銀副総裁の講演では継続的な利上げ姿勢は示されたものの、トランプ関税の影響が出るのはこれからであり、経済・物価に対する日銀のメインシナリオが実現していくかを予断を持たずに見ていくと、ややハト派な情報発信が行われた。一方で、9日には「政治混迷でも日銀は年内利上げを排除せず」との報道も出ており、会合後の植田日銀総裁の会見には注目が集まる。メインシナリオ通りであればドル/円の水準感に大きな影響は与えず、引き続き146~148円台のレンジ推移が見込まれる。日銀会合後の会見における情報発信は方向感が予想しづらく、レンジを抜けることがあるとすれば米FOMCよりも日銀会合に注意したい。

(3) 先週までの相場の推移



2. ユーロ

国際為替部 為替営業第二チーム 鈴木 智大

(1) 今週の予想レンジ: 1.1630 ~ 1.1900 171.50 ~ 177.00 円

(2)ポイント【先调の回顧と今调の見诵し】

週初8日のユーロ/ドルは1.1709でオープン。特段新規材料はなかったものの、先週末の米8月雇用統計の結果を受けたドル売りが強く、1.17台半ばまで水準を上げる展開。9日はかねてより政局が懸念されていたフランスにおいて、不信任決議によりバイル首相が辞任をするも、織り込みが強かったこともあり値動きに大きな影響は出ず。一時週間高値となる1.1780まで値を上げるも、注目された米雇用統計の年次ベンチマーク改定通過後の米金利の上昇に押され、1.17台前半まで値を下げた。10日は米8月生産者物価指数(PPI)が予想を下回る結果となったものの反応薄。1.07台を挟んで方向感のない値動きに留まった。11日はECBの政策発表前に、一時週間安値となる1.1661まで下落。ただ政策金利は予想通り据え置きとなる中、米新規失業保険申請件数の結果を受けたドル売りやラガルドECB総裁が利下げのサイクルの終了を示唆したことによるユーロ買いに、1.17台前半まで値を戻して引けた。12日は新規材料もなく、方向感の定まらない展開。1.17台前半での値動きに終始し、1.1734で越週した。週明け15日は、週末に米大手格付会社によるフランス国債格下げの報道があったものの、特段影響は出ず。米FOMCでの利下げを見越したドル売りが優勢となり、1.17台後半まで上昇。その後も高値圏での推移を維持し、1.1760でクローズした。

ECB政策理事会は、市場予想通り2会合連続となる政策金利の据え置きを決定。ラガルドECB総裁は「物価見通しは通常よりも不確実性が高い」としながらも、「ディスインフレプロセスは終了した」としており、利下げサイクルの終了を示唆。一部のECB高官が言及していた利上げ再開についての明示はなかったものの、米国との関税交渉の妥結を受けて、「リスクが均衡した」ともしており、経済成長に対する不確実性の後退を示す発言も見られた。フランス政局や地政学リスクなど不安要素は引き続き燻るものの、しばらくは政策の現状維持が見込まれる状況だと考えられる。一方、17日(水)に金融政策の発表が予定される米FOMCでは、利下げの実施が確実な情勢。FRB高官には依然慎重姿勢を崩していない内容の発言も目立つ上、今会合での利下げ幅は▲25bpで落ち着きそうな雰囲気ではあるものの、昨今の雇用関連指標の弱さやトランプ政権からの圧力もあり、今後の利下げ継続に対する強い思惑を背景に、米金利の低下傾向は当面続くことが想定される。両国の金融政策の差異は明白であり、金融緩和おおむねが終了した通貨と今後金融緩和を再開していく通貨という、わかりやすい材料を背景に、ユーロ相場は底堅く推移することを予想する。

(3) 先週までの相場の推移

先週(9/8~9/12)の値動き: (対ドル)安値 1.1661 高値 1.1780 終値 1.1734



3. 英ポンド 欧州資金部 天沼 幹

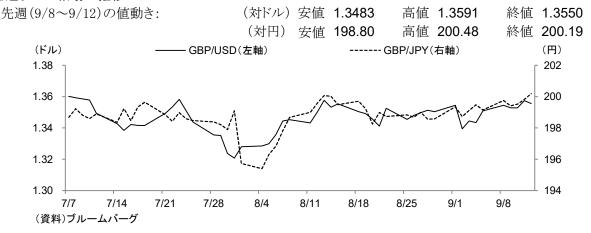
(1) 今週の予想レンジ: 1.3300 ~ 1.3800 193.00 ~ 203.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は対ドルで方向感なく推移も、週を通してみれば上昇した。週初8日、前週末の米8月雇用統計を受けた調整が続いたか、米金利低下を伴ってドル売りとなりポンドは上昇。翌9日は米雇用統計の年次改定が下方修正されたことでドル全面安となる。その後、米金利が下げ止まると反発しドルが買い戻され、ポンドは相対的に弱含んだ。10日は米8月生産者物価指数(PPI)が市場予想を下回ったことで米金利の低下を伴ってドル安で反応。しかし再び米金利が下げ止まるとドルも切り返し、ポンドは上に往って来いとなった。11日はECB政策金利発表を控えてポンドは対ユーロで売られる。その後、米新規失業保険申請件数が市場予想を上回ったことでドル売りとなり、ユーロの急騰に追随する形でポンドも上昇した。12日は翌週に米FOMCとBOEを控えての調整か、全般的にドル高で推移した。

今週の英ポンド相場は、上値を試す展開を想定。16日(月)に英7月雇用統計、17日(火)に英8月消費者物価指数(CPI)と米FOMC、18日(木)BOE政策金利発表と経済イベントが多く控えている。BOEの政策金利に関しては、スワップ市場では利下げは織り込まれておらず、年内はミーティングごとの判断ではあるものの基本的に様子見とするスタンスが継続される見込み。主な要因としては依然として根強いインフレ圧力があり、特に緩和の兆候が見られ始めていた中で英7月消費者物価指数(CPI)にてサービスインフレが再び上昇したことが市場の警戒感を強めている。その意味で17日(火)英8月CPIの内容次第ではBOEのガイダンスに影響を与え、市場の今後の利下げ織り込みが大きく変動する可能性はある。一方で米FOMCでは利下げが確実視されており、織り込み済みといえばそれまでだが、素直に据え置きベースのポンドと連続利下げ目線のドルで英米金利差の拡大が実現されることで、ポンドは上値を追いやすい環境になるように思う。

(3) 先週までの相場の推移



4. 豪ドル

国際為替部 為替営業第二チーム 伊藤 基

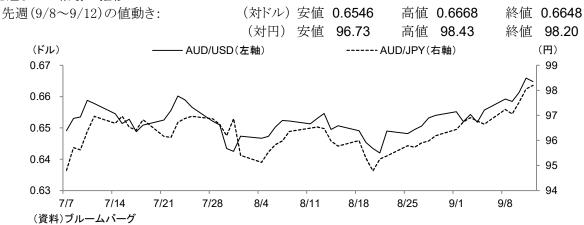
(1) 今週の予想レンジ: 0.6600 ~ 0.6775 97.00 ~ 99.50 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は、週を通して堅調に推移し、週後半かけては年初来の高値を更新する値動きとなった。週初は、0.65台半ばでスタート。前週末の弱い米8月雇用統計を受けて米9月FOMCでの利下げ実施が意識される中、米金利が低下し、豪ドルは0.66手前まで上昇。9日も豪ドル高の流れが続き、あっさりと0.66を上抜け、7月以来の高値付近まで上昇。米労働統計局が発表した雇用統計年次改定では、一旦は米ドル売りで反応したが、下方修正は織り込み済みとの解釈、すぐに買い戻され豪ドルもこの発表を受けて上に往って来い。10日は、中国8月消費者物価指数(CPI)が予想以上に減速したことを受けて人民元が売りで反応すると、豪ドルも瞬間的に下落したがすぐに買い戻される。米国時間に公表された米8月生産者物価指数(PPI)の結果を受け、豪ドルは7月に付けた年初来高値を更新。11日は、米国時間に公表された米9月CPIは大きなサプライズはなかった一方で、同時に発表された米新規失業保険申請件数がほぼ4年ぶりの高水準となり、労働市場における需給の緩みが強く意識されるなか、米ドルが幅広い通貨に対して売られ、一段と豪ドルが買われる展開。週末となる12日は、東京時間に年初来高値を更新する場面が見られたものの、目立った追加的な材料がないこともあってか買いは長くは続かず欧州時間から米国時間にかけては上値重く推移した。

今週の豪ドル相場は引き続き堅調な推移を予想する。RBAが年明け以降3回の利下げに踏み切ったことなどを受けて豪州景気はここもと底入れしている可能性が高そうだ。こうした中では、次第に追加的な利下げに慎重な見方が市場参加者の間で増えていくであろう。今週は、18日(木)に豪8月雇用統計の公表が控えているが、極端に弱い結果にならない限りは、豪州経済の健全性を確認するイベントになり、豪ドル買いが優勢な時間帯が長く続くだろう。また、今週は米国では9月FOMCが開催されるが、足許の米労働統計を踏まえれば、会合を通してのトーンとしてはハト派なものにならざるを得ず、幅広い通貨に対してドルが売られやすい展開になりそうであり、豪ドル高を支持する材料になるであろう。

(3) 先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。